

一般会計予算決算常任委員会理科大分科会 審査日程

日 時 令和3年3月10日（水）

山口東京理科大学

調査特別委員会終了後

場 所 第2委員会室

～審査内容～

1 議案第9号 令和3年度山陽小野田市一般会計予算について

審査番号	項 目	ページ	審査事業	担当課
①	2 款 総務費 7 項 1 目	126-129	20 21	大学推進室
②	歳入（理科大特別委員会所管部分）			
	19 款 1 項 9 目	46-47		
	21 款 4 項 3 目 2 節	50-51		
	22 款 1 項 1 目 2 節	56-57		

※1 審査は審査番号ごとに職員を入れ替えながら行う。

※2 審査の進行状況により、審査の前倒し、先送りを行うこともある。

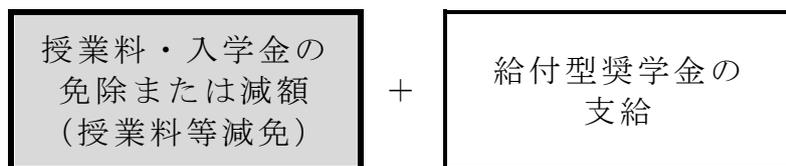
※3 審査の方法は、審査番号ごとに次の順序で行う。

(1) 審査対象事業の説明及び質疑（複数ある場合は、1事業ごとに行う）

(2) 上記以外の部分の質疑

○国の高等教育の修学支援新制度の概要

授業料・入学金の免除または減額と、給付型奨学金により、意欲ある学生(大学や専門学校など)が安心して学ぶことができるよう支援するもの。



※ 入学後3か月以内の定められた期日までに申し込んだ人であれば、授業料の他に入学金の免除または減額を受けることができる。

○支援の対象者

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生

支援対象者	世帯年収の目安	支援額
	両親・本人(18歳)・中学生の家族4人世帯の場合	
住民税非課税世帯の学生	～270万円	満額
住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生	～300万円	満額の2/3
	～380万円	満額の1/3

※ 実際には多様な形態の家族があるので、基準を満たす世帯年収は家族構成や構成員の年齢等により異なる。

○申込みに係る要件

- (1) 日本国籍、法定特別永住者、永住者等又は永住の意思が認められる定住者であること。
- (2) 高等学校等を卒業してから2年の間までに大学等に入学を認められ、進学した者であって、過去において本制度の支援措置を受けたことがないこと。
- (3) 保有する資産が一定の水準を超えていないこと(申告による)。

○学業などに係る要件

この支援制度の目的は、支援を受けた学生が大学等でしっかり学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになること。

明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学修状況をしっかりと見極めた上で学生に対して支援を行う。

大学等への入学後の申し込みでも、学修の意欲や目的、将来の人生設計等が確認できるなどの要件を満たせば支援の対象となることができる。

<入学1年目>

高等学校在学時の評定平均値、または学修計画書(学修の意欲や目的、将来の人生設計等を確認)の提出などにより、学修意欲があると認められた人が対象となる。

<入学2年目以降>

在学中のGPA(平均成績)等、または単位の取得状況と学修計画書(学修

の意欲や目的、将来の人生設計等を確認)の提出などにより、学修意欲があると認められた人が対象となる。

○支援を受けられる金額

世帯の収入がどのくらいか、進学先の学校の種類(大学か、短期大学か、高等専門学校か、専門学校か)、自宅から通うか、一人暮らしか、などによって異なる。

◇授業料等減免の上限額(年額)

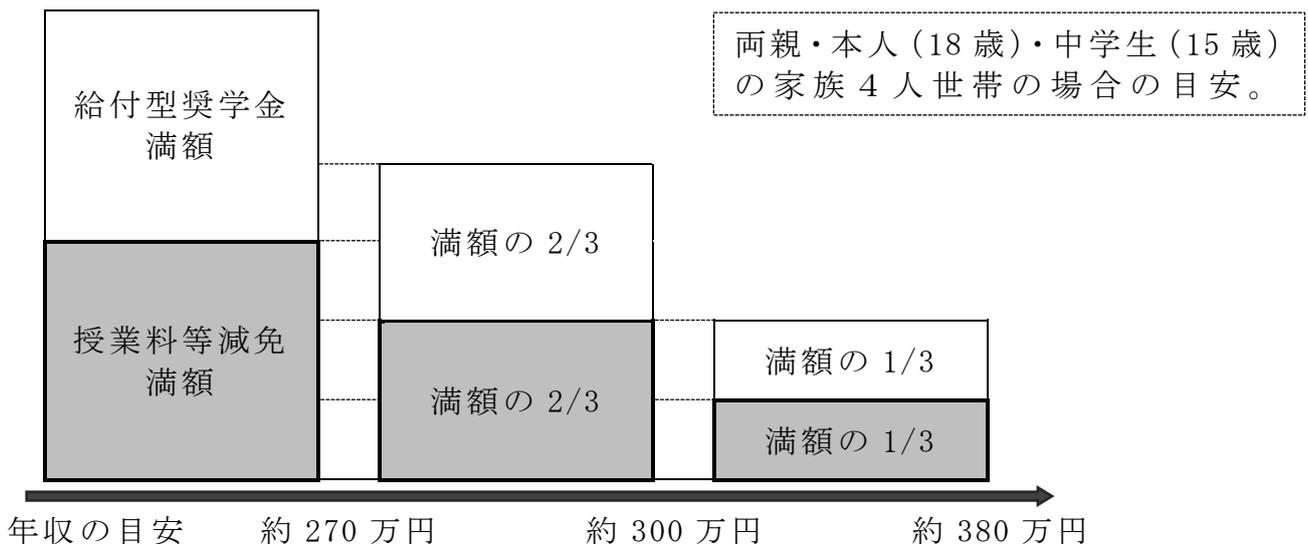
支援の対象となると、住民税非課税世帯の学生の場合は、大学等に収める授業料または入学金から、次の表に示された金額が免除・減額される。住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生の場合は、住民税非課税世帯の学生の3分の2又は3分の1の支援額となる。大学1年次の後期以降から支援を受ける人は「入学金」の免除・減額は受けられない。

◇授業料等減免

昼間制	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約 28 万円	約 54 万円	約 26 万円	約 70 万円

◇山陽小野田市立山口東京理科大学の場合

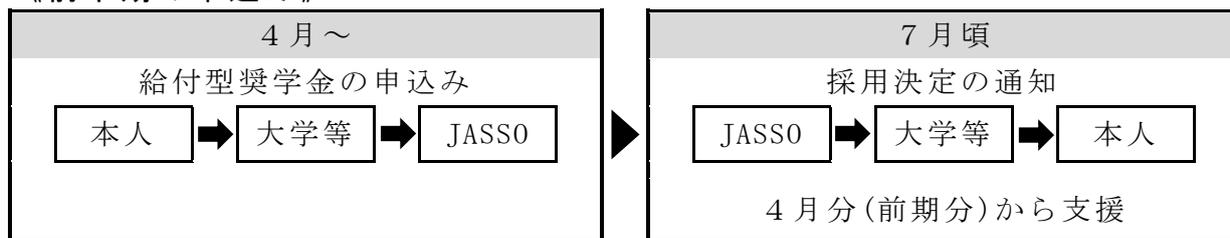
	満額	満額の 2/3	満額の 1/3
入学金	282,000 円	188,000 円	94,000 円
授業料	535,800 円	357,200 円	178,600 円
合計	817,800 円	545,200 円	272,600 円



○手続きの方法

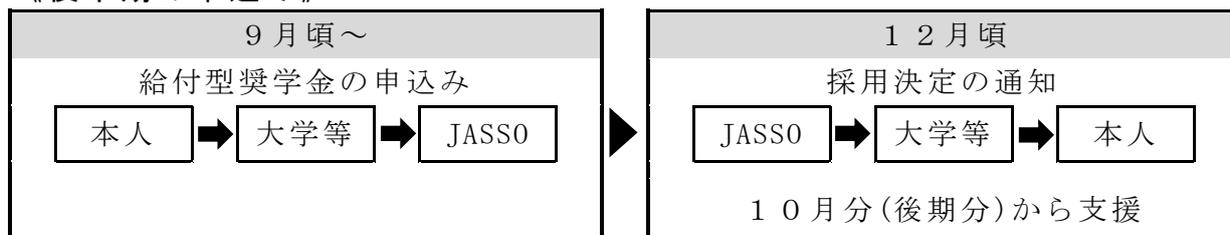
給付型奨学金の申込みは、年2回、毎年春と秋に、在学中の大学等を通じて日本学生支援機構に申し込む。この時、併せて、在学中の大学等に授業料等減免の申込みをしていただくことになるが、その受付期間は学校によって異なる(学校の窓口などで確認)。

《前半期の申込み》



※ 併せて、本人から大学等へ授業料等減免の手続きをする。

《後半期の申込み》



※ 併せて、本人から大学等へ授業料等減免の手続きをする。

○支援を受けるに当たって

在学中、支援を受け続けるには、しっかりと授業へ出席し、勉学に励むことが求められる。成績が悪かったり、授業にあまり出席しなかった場合には、支援を打ち切られたり、場合によっては返還などが必要になることもあるので、注意が必要。

◇支援の打ち切りの基準

次のいずれかに該当する場合には直ちに支援が打ち切られることになる。(ただし、災害、傷病、その他やむを得ない事由がある場合には、打ち切りや警告の対象にならない。)

- (1) 修業年限で卒業できないことが確定した場合
- (2) 修得単位数が標準の5割以下の場合
- (3) 出席率が5割以下など学修意欲が著しく低いと大学等が判断した場合
- (4) 連続して次の警告を受けた場合

※「警告」の基準

次のいずれかに該当する場合には、支援は継続するが、学業成績向上に努力するよう指導する「警告」が行われる。(ただし、災害、傷病、その他やむを得ない事由がある場合には、打ち切りや警告の対象にならない。)

- ① 修得単位数が標準の6割以下の場合
- ② GPA(平均成績)等が下位4分の1の場合(次のア、イに該当する場合を除く)
 - ア 確認大学等における学修の成果を評価するにふさわしく、かつ職業に密接に関連する資格等を十分に取得できる水準にあると見込まれる場合
 - イ 社会的養護を必要とする者で、確認大学等における学修に対する意欲や態度が優れていると認められている場合
- ③ 出席率が8割以下など学修意欲が低いと大学等が判断した場合

○返還が求められる場合

なお、次に該当する場合には、支援が打切りとなった上で、返還（授業料等の減免の場合は授業料等の徴収）が必要となる。

学業成績が著しく不良な場合（例：出席率が1割以下など）（災害・傷病等
のやむを得ない事由がある場合は除く）

- (1) 大学等から退学・停学（無期限又は3か月以上の者に限る）の処分を受けた場合
- (2) 虚偽の申請など不正の手段により支援を受けた場合

山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業

工学部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	単価	1,694,970円	1,644,800円	1,602,540円	1,534,100円	1,504,800円	1,460,000円
	対前年度		▲3.0%	▲2.6%	▲4.3%	▲1.9%	▲3.0%
学生数(839人)		922人	971人	1,004人	924人	889人	897人
1年(200人)		221人	204人	211人	223人	208人	220人
2年(200人)		361人	219人	201人	209人	221人	206人
3年(200人)		180人	382人	271人	192人	235人	217人
4年(200人)		134人	136人	296人	263人	185人	220人
小計(800人)		896人	941人	979人	887人	849人	863人
大学院(39人)		26人	30人	25人	37人	40人	34人
普通交付税措置額		1,562,762,340円	1,597,100,800円	1,608,950,160円	1,417,508,400円	1,337,767,200円	1,309,620,000円
対前年度増減額			34,338,460円	11,849,360円	▲191,441,760円	▲79,741,200円	▲28,147,200円

薬学部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	単価			1,832,220円	1,777,440円	1,721,400円	1,668,000円
	対前年度				▲3.0%	▲3.2%	▲3.1%
学生数(720人)				119人	261人	378人	493人
1年(120人)				119人	145人	124人	120人
2年(120人)				0人	116人	147人	122人
3年(120人)				0人	0人	107人	145人
4年(120人)				0人	0人	0人	106人
5年(120人)				0人	0人	0人	0人
6年(120人)				0人	0人	0人	0人
普通交付税措置額				218,034,180円	463,911,840円	650,689,200円	822,324,000円
対前年度					245,877,660	186,777,360	171,634,800

総数(額)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生総数		922人	971人	1,123人	1,185人	1,267人	1,390人
普通交付税措置額		1,562,762,340円	1,597,100,800円	1,826,984,340円	1,881,420,240円	1,988,456,400円	2,131,944,000円
対前年度増減額			34,338,460円	229,883,540円	54,435,900円	107,036,160円	143,487,600円

普通交付税措置額 (授業料等減免分)						135,661,848円	94,414,000円
普通交付税措置額の合計						2,124,118,248円	2,226,358,000円

(参考)

自主財源・運営費 交付金・補助金		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学予算(決算)額		1,542,651,000円	2,274,835,000円	2,244,196,000円	2,600,519,000円	2,544,818,000円	2,918,685,000円
自主財源	金額	771,628,000円	729,750,000円	701,281,000円	1,062,996,000円	866,082,000円	1,178,331,000円
	割合	50.0%	32.1%	31.2%	40.9%	34.0%	40.4%
運営費 交付金	金額	771,023,000円	1,545,085,000円	1,542,915,000円	1,537,523,000円	1,590,987,000円	1,645,940,000円
	割合	50.0%	67.9%	68.8%	59.1%	62.5%	56.4%
授業料 等減免 補助金	金額					87,749,000円	94,414,000円
	割合					3.4%	3.2%

※ 平成28年度～令和元年度は決算、令和2年度は令和2年12月補正後の予算、令和3年度は当初予算の金額。

公立大学法人運営基金の推移

年度	内 容	積立額	取崩額	基金残高
H28	学校法人からの施設整備負担金の余剰金 〔607,829,597円－322,814,000円＝残額285,015,597円〕	285,015,597	0	285,015,597
	寄附金(メスキュード医療安全基金) ※H27年度分収入	1,500,000	0	286,515,597
	普通交付税措置額の余剰分〔1,562,762,000円－448,209,000円－51,200,000円＝1,063,353,000円〕	1,063,353,000	0	1,349,868,597
H29	利子	3,031	0	1,349,871,628
	利子	6,730	0	1,349,878,358
	運営費交付金に充当〔財源は学校法人からの施設整備負担金：285,015,597円－47,457,000円＝残高237,558,597円〕	0	▲ 47,457,000	1,302,421,358
	運営費交付金に充当〔普通交付税の不足分の補てん〕	0	▲ 169,487,000	1,132,934,358
	校舎建設費に充当〔1,562,762,000円×20%－51,200,000円＝261,353,000円 ※千円未満切上〕 ※H28年度分の充当残額	0	▲ 261,352,000	871,582,358
H30	利子	4,660	0	871,587,018
	利子	4,345	0	871,591,363
	運営費交付金に充当〔財源は学校法人からの施設整備負担金：残額0円〕	0	▲ 237,558,597	634,032,766
	普通交付税措置額の余剰分 〔1,822,800,000円－364,560,000円－1,304,856,000円－31,103,000円＝122,281,000円〕	122,281,000	0	756,313,766
	普通交付税措置額の余剰分(追加) 〔(1,826,984,000円－1,822,800,000円)×0.8＝3,347,200円 ※千円未満切上〕	3,348,000	0	759,661,766
	寄附金の積立〔H28 メスキュード医療安全基金100万円、H29 メスキュード医療安全基金50万円、H30 企業100万円〕	2,500,000	0	762,161,766
	大学関連事業費(理科大生市内定住促進事業費)の減額によるもの 〔21,103,000円－7,163,000円＝13,940,000円〕	13,940,000	0	776,101,766
R01	利子	2,598	0	776,104,364
	利子	2,373	0	776,106,737
	利子	601,643	0	776,708,380
	寄附金の積立〔H30 メスキュード医療安全基金100万円、R01 企業100万円〕	2,000,000	0	778,708,380
	運営費交付金に充当〔財源は寄附金。工学部：200万円、薬学部：200万円〕※メスキュード医療安全基金分300万円、企業分100万円	0	▲ 4,000,000	774,708,380
	運営費交付金に充当〔普通交付税措置額から校舎建設費、運営費交付金、その他大学関連経費を差し引いて不足する額〕	0	▲ 78,306,000	696,402,380

年度	内 容	積立額	取崩額	基金残高
R01	普通交付税措置額の確定（不足分の減） 〔(1,881,420,000円－1,845,013,000円)×0.8＝29,125,600円〕 ※千円未満切捨	0	29,125,000	725,527,380
	大学関連事業費（理科大生市内定住促進事業費）の減額に伴うもの ※決算〔20,794,000円－5,157,625円＝15,636,375円〕	0	15,636,375	741,163,755
R02	利子	29,000	0	741,192,755
	運営費交付金に充当〔普通交付税の不足分の補てん〕	0	▲ 53,447,000	687,745,755
	普通交付税措置額の確定（不足分の減） 〔2,124,118,000円－2,021,530,000円－55,756,000円＋6,615,000円＝53,447,000円〕	0	53,447,000	741,192,755
	普通交付税措置額の余剰分 〔2,124,118,000円－397,691,000円－1,590,987,000円－71,713,000円－7,971,000円＝55,756,000円〕	55,756,000	0	796,948,755
	授業料等減免補助金に充当〔普通交付税余剰分の減〕 〔71,713,000円－87,749,000円＝▲16,036,000円〕	▲ 16,036,000	0	780,912,755
	寄附金の積立〔R01 メスキュード医療安全基金100万円、R02 企業100万円、R02 個人5万円〕	2,050,000	0	782,962,755
R03	利子	32,000	0	782,994,755
	運営費交付金に充当〔普通交付税の不足分の補てん〕	0	▲ 110,120,000	672,874,755
	運営費交付金に充当〔寄附金分の充当〕	0	▲ 4,050,000	668,824,755

大学事業に関する令和3年度当初予算【歳出】概要

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 財産管理費

〔予算書P76～P77〕

節	細 節	金額(千円)	備 考
24	積立金	32	
	公立大学法人運営基金積立金	32	796,948,755円×0.004%≒31,877円
合 計		32	

2款 総務費 7項 大学費 1目 大学費

〔予算書P126～P129〕

節	細 節	金額(千円)	備 考
1	報酬	192	
	委員報酬〔大学事業〕	192	公立大学法人評価委員会 4,000円×6人×8回=192,000円
3	職員手当等	400	
	時間外勤務手当〔大学整備業務〕	400	グラウンド・テニスコート整備
8	旅費	185	
	普通旅費〔大学事業〕	122	全国公立大学設置団体協議会総会(岩手県)
	普通旅費〔大学整備業務〕	63	弁護士相談等：2,600円×2人×12回
10	需用費	2,079	
	消耗品費〔大学事業〕	45	
	消耗品費〔大学整備業務〕	10	
	燃料費〔大学整備業務〕	24	リース公用車ガソリン代：2,000円/月
	修繕料〔大学整備業務〕	2,000	薬学部校舎等修繕料
11	役務費	339	
	通信運搬費〔大学事業〕	76	人事給与システムに係る光回線使用料 6,281円×12月=75,372円
	保険料〔大学整備業務〕	263	自動車(リース公用車)損害共済基金分担金、 建物(校舎・備品等)総合損害共済基金分担金
12	委託料	3,419	
	システム保守委託料〔大学事業〕	619	人事給与システム保守業務委託料 51,524円×12月=618,288円
	発注支援委託料〔大学整備業務〕	2,500	グラウンド・テニスコート整備に係る設計図書作成 及び工事管理業務
	法律相談業務委託料 〔大学整備業務〕	300	薬学部整備事業の検証に係る相談業務
13	使用料及び賃借料	183	
	機械器具借上料 〔大学整備業務〕	183	公用車リース料 14,700円×1.08×7月=111,132円 13,000円×1.10×5月= 71,500円
18	負担金、補助及び交付金	1,740,468	
	テレビ共同受信施設組合負担金 〔大学整備業務〕	94	戸建て：300円×2戸×12月=7,200円 集合住宅：3,600円×2棟×12月=86,400円
	運営費交付金〔大学事業〕	1,645,940	令和3年度大学予算額 2,918,685千円 ※ 自主財源(約40%) 1,178,331千円
	公立大学設置団体協議会負担金 〔大学事業〕	20	全国公立大学設置団体協議会
	授業料等減免補助金〔大学事業〕	94,414	入学金減免額(52人) 11,186,000円 授業料減免額(196人) 83,227,600円
合 計		1,747,265	

※内訳 大学事業：1,741,428千円 大学整備業務：5,837千円

大学事業に関する令和3年度当初予算【歳入】概要

17款 財産収入 1項 財産運用収入 2目 利子及び配当金 【予算書P44～P45】

節	細 節	金額(千円)	備 考
1	利子及び配当金	32	※449千円のうち
	基金運用収入	32	公立大学法人運営基金収入 ※歳出〔2総務費 1総務管理費 8財産管理費〕 24節 積立金 公立大学法人運営基金積立金
合 計		32	

19款 繰入金 1項 基金繰入金 9目 公立大学法人運営基金繰入金 【予算書P46～P47】

節	細 節	金額(千円)	備 考
1	公立大学法人運営基金繰入金	114,170	
	公立大学法人運営基金繰入金	114,170	①運営費交付金 1,645,940千円 ※歳出〔2総務費 7大学費 1大学費〕 18節 負担金、補助及び交付金 運営費交付金 ②授業料等減免補助金 94,414千円 ※歳出〔2総務費 7大学費 1大学費〕 18節 負担金、補助及び交付金 授業料等減免補助金 ③校舎建設費 590,853千円 工学部：普通交付税措置額の2割相当額 261,924千円 薬学部：普通交付税措置額の4割相当額 328,929千円 ④その他大学関連経費（定住促進事業） 9,321千円 ⑤普通交付税措置額 2,131,944千円 ※工学部：1,460千円×897人＝1,309,620千円 薬学部：1,668千円×493人＝ 822,324千円 ⑥授業料等減免分 94,414千円 ⑦＝⑤－⑥ 2,226,358千円 ⑧＝⑦－④ 114,170千円
合 計		114,170	

21款 諸収入 4項 雑入 3目 雑入 【予算書P50～P51】

節	細 節	金額(千円)	備 考
2	総務費雑入	695	※1,650千円のうち
	人事給与システム負担金	695	回線使用料 76,000円 ※歳出〔2総務費 7大学費 1大学費〕 11節 役務費 通信運搬費 保守委託料 619,000円 ※歳出〔2総務費 7大学費 1大学費〕 12節 委託料 システム保守委託料
合 計		695	

○本年度予算額の財源内訳

特定財源 市 債	1,800	学校教育施設等整備事業債 2,500千円×75%
特定財源 その他	114,865	
〔内訳〕 繰入金	114,170	公立大学法人運営基金繰入金 114,170千円
諸収入	695	人事給与システム負担金 695千円
一般財源	1,630,600	